



平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス
コード番号 3063 URL <http://www.igroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田 二郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 赤工 朝飛
定時株主総会開催予定日 平成25年5月29日 配当支払開始予定日

TEL 052-243-0026
平成25年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	9,968	4.8	68	△68.8	65	△75.3	24	△79.8
24年2月期	9,514	0.3	219	442.8	266	—	122	—

(注) 包括利益 25年2月期 14百万円 (△88.1%) 24年2月期 125百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	769.51	727.39	1.5	0.9	0.7
24年2月期	3,979.66	3,680.03	8.4	4.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △9百万円 24年2月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	6,947	1,626	23.4	49,958.19
24年2月期	6,437	1,570	24.4	50,799.00

(参考) 自己資本 25年2月期 1,626百万円 24年2月期 1,570百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	480	△1,039	602	365
24年2月期	797	△122	△472	322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年2月期	—	0.00	—	500.00	500.00	16	65.0	1.0
26年2月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		44.1	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,345	11.6	21	△49.8	17	△41.7	2	△55.1	61.29
通期	11,000	10.3	225	228.6	180	173.6	74	199.0	2,267.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ジェイプロジェクト、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	33,554 株	24年2月期	31,914 株
25年2月期	1,000 株	24年2月期	1,000 株
25年2月期	32,159 株	24年2月期	30,803 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	5,402	△39.0	58	△62.1	43	△82.1	21	△83.1
24年2月期	8,852	△2.3	154	360.6	243	752.2	129	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	681.59	644.28
24年2月期	4,218.94	3,901.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	5,859	26.7	1,561	26.7	47,979.63			
24年2月期	5,788	25.9	1,499	25.9	48,489.67			

(参考) 自己資本 25年2月期 1,561百万円 24年2月期 1,499百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化、欧州債務問題や新興国を含めた海外景気の下振れなどによって、不透明な状況で推移しておりましたが、昨年末の政権交代以降、円安・株高基調に転じ、景気回復の兆しが見られる状況となりました。

外食業界におきましては、政府が民間企業に賃上げ要請をするなど、所得増加への期待感が高まりつつある点や接待交際費の損金算入上限の拡大などもあり、今後は需要拡大が期待されますが、節約志向は依然として強く、個人消費の本格的な回復には未だ時間がかかる状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、収益力を向上させる取り組み「J-Value（ジェイバリュー）」とともに、今後の成長戦略のための先行投資として人材の確保・育成を重視し、特に新卒採用活動を強化いたしました。また、新規出店や店舗開発に注力いたしました。出退店におきましては、新規出店9店舗、閉店3店舗に加え、既存店1店舗をリニューアルし、平成25年2月末日現在の業態数及び店舗数は、46業態91店舗（国内90店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,968百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は68百万円（同68.8%減）、経常利益は65百万円（同75.3%減）、当期純利益は24百万円（同79.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、管理区分が異なることから、前年同期比は記載しておりません。

a. 飲食事業

人材の確保・育成とともに、顧客満足度向上のため、提供するお料理、サービスの質の充実に重点的に取り組みました。

新規出店におきましては、平成24年3月にオープンした新業態「REGOLITH（レゴリス）」（名古屋市西区）及び新業態「Gappo（ガッポ）」（東京都港区）に加え、同年9月に「芋蔵（イモゾウ）静岡呉服町店」（静岡県葵区）及び「猿Cafe（サルカフェ）静岡呉服町店」（静岡県葵区）、同年10月に「芋蔵渋谷新南口店」（東京都渋谷区）、同年11月に「てしごと家（テシゴトヤ）関内南口店」（横浜市中区）、新業態「BACCANO（バックカーノ）」（愛知県豊橋市）、新業態「二六丸（ニロクマル）」（愛知県豊橋市）をオープンいたしました。また、平成25年2月に「瀬音（セオン）」（名古屋市中村区）を「新九（シンク）名駅店」としてリニューアルオープンいたしました。なお、契約期間の満了に伴い、平成24年3月に「うな匠（ウナショウ）セントレア」（愛知県常滑市）、平成25年1月に「旬風満彩（シュンブウマンサイ）」（名古屋市熱田区）及び「穂っこり（ホッコリ）むさし村山店」（東京都武蔵村山市）を閉店しております。

その結果、飲食事業における売上高は9,010百万円、営業利益は452百万円となりました。

b. ブライダル事業

平成24年7月に新バンケット「LUCENT Mariage Tower（ルーセントマリアージュタワー）」を開設いたしました。その結果、ブライダル事業における売上高は559百万円、施設オープンのイニシャルコストや営業費用等の発生により、営業利益は8百万円となりました。

c. 不動産事業

テナントビル「ダイヤモンドウェイ」や「G-SEVENS（ジーセブン）刈谷」などの賃貸収入に加え、ホールディングス体制への移行に伴い、グループ会社間の賃貸収入が増加いたしました。その結果、不動産事業における売上高は836百万円、営業利益は64百万円となりました。

d. その他の事業

広告代理業及び卸売業等のその他の事業における売上高は960百万円、営業利益は45百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきまして、政権交代以降、デフレ脱却や景気好転が期待されるところですが、所得に反映され、個人消費の本格的な回復に至るまでには、時間がかかるものと見込まれます。

そうした環境の下、飲食事業における既存店実績は堅調に推移しておりますので、料理・サービスの品質向上を図り来店客数の増加に努めるとともに、景気的好転に合わせてコースメニューを充実させるなど、客単価の向上施策を実施してまいります。また、新規出店においては年間純増12店舗を目指し、人材の確保・育成面での投資を強化してまいります。

これらの結果、平成26年2月期の連結業績予想につきましては、売上高11,000百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益225百万円（同228.6%増）、経常利益180百万円（同173.6%増）、当期純利益74百万円（同199.0%増）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,947百万円（前連結会計年度末比509百万円増加）となり、負債は5,320百万円（同453百万円増加）、純資産は1,626百万円（同55百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が426百万円（前連結会計年度末比2百万円増加）、売掛金が297百万円（同39百万円増加）、たな卸資産が68百万円（同8百万円増加）となり、前連結会計年度末に比べ総額で105百万円増加し1,066百万円となりました。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し5,880百万円となりました。これは、有形固定資産が、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等によって前連結会計年度末に比べ562百万円増加し、リース資産の買取り等に伴い差入保証金が158百万円減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し2,086百万円となりました。これは、短期借入金が104百万円、未払法人税等が58百万円、賞与引当金が30百万円それぞれ減少し、一年以内返済予定長期借入金が165百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し3,234百万円となりました。これは、長期借入金515百万円増加し2,958百万円となったことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し1,626百万円となりました。これは、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20百万円増加し、利益剰余金が24百万円増加したことなどが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが480百万円（前年同期比39.7%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが1,039百万円（同750.3%増）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが602百万円の資金増（前年同期は472百万円の資金減）となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は365百万円となり、前連結会計年度末の322百万円に比べ43百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は480百万円（前年同期比39.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を59百万円、非資金項目である減価償却費を619百万円計上し、利息の支払額が61百万円、法人税等の支払額が91百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,039百万円（前年同期比750.3%増）となりました。これは主に、新規出店等の設備投資やリース資産の買取り等に伴う有形固定資産の取得による支出が1,218百万円、差入保証金の差入による支出が79百万円あり、リース資産の買取り等に伴う差入保証金の回収や閉店店舗の差入保証金の回収など、差入保証金の回収による収入が240百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は602百万円（前年同期は472百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,561百万円、株式の発行による収入が41百万円あり、長期借入金の返済による支出が879百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率(%)	20.7	22.6	20.6	24.4	23.4
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2	23.5	27.1	32.9	39.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	8.3	8.3	4.2	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.9	8.0	7.1	13.5	7.8

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けておりますが、これまでは、新規出店や人材育成、管理体制強化のための投資等に充当するために、内部留保を優先し、設立以来無配としてまいりました。引き続き成長投資に充当するための内部留保は重視してまいりますが、管理体制について一定水準の強化施策が進んだことから、株主の皆様への利益還元の重要性を鑑み、中長期的な見通し、設備投資計画、財務状況等を勘案しながら、配当を実施していくことといたしました。

当期の配当につきましては、1株当たり500円を期末配当金とさせていただく予定であります。また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり1,000円（中間配当金500円、期末配当金500円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社株式への投資に関する全てのリスクを網羅するものではありませんのでご留意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 外食業界の動向について

当社グループの主たる事業が属している外食業界は、景気低迷が続いたことによる消費不況、調理済食材や惣菜等を持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、成熟市場となっており、外食事業者の既存店売上高は減少傾向にあります。

当社グループといたしましては、永く愛される魅力的な店づくりとともに、サービスの質の向上、メニュー変更、内外装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持と拡大を図っておりますが、当社グループが出店している商業施設、駅前、商業集積地等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競合等が生じることで、その集客力が低下した場合、既存店舗の売上高が減少し当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業展開について

a. 出店政策について

当社グループの基本的な出店方針は、ドミナントを形成しながら出店地域を徐々に拡大していく方式であり、居酒屋については繁華街やビジネス街等の中心地への出店、レストラン等の食事をメインとした店舗についてはショッピングセンター等の商業施設への出店を基本としております。現在の展開エリアにつきましては、主に名古屋市、東京都、横浜市等の東海地区及び関東地区を中心として、大阪府、京都市、神戸市等の関西地区及び仙台市に店舗展開しております。

当社グループでは、出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し、出店地を決定しております。そのため、当該展開エリアにおいて、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性があり、その場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 業態開発について

当社グループは、立地特性やお客様のニーズ、地域のニーズに応じて業態を開発し、または既存業態をアレンジし、多業態による店舗展開を行うことで事業の拡大を図っております。今後も引き続き新規業態の開発を進める予定ですが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、当社グループの業績見通し及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c. 出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更や期末に近い時点での新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性の向上を図るため、業績の改善が見込めない店舗については閉鎖しております。店舗閉鎖時には、キャッシュ・フロー及び業績への影響を総合的に勘案し、撤退時期の選定や内装設備等の売却等により費用及び損失を最小限に抑えられるよう努めておりますが、固定資産除却損、賃貸借契約やリース契約の解約に伴う違約金等が発生する可能性があります。

したがって、大量の新規出店、業態変更や退店を行った場合、あるいは出店時における内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生し新規出店が期末に近い時点に偏った場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食材の安全性及び安定供給について

近年、食品の偽装表示や不正表示に関する問題や輸入加工食品に関する問題など、様々な問題が生じたことにより、食の安全性に対する関心が以前にも増して高まっております。

当社グループにおきましては、多業態を展開しているため特定の食材に依存している事実はなく、引き続き食材の安全かつ安定的な確保に積極的に取り組む方針ですが、天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動に伴う市況変動や、食材の安全性に関わる不安等による消費者の外出離れが生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品衛生法について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗内の食品衛生管理マニュアルに基づき日常の衛生管理の徹底を図るとともに、必要に応じて内部監査により衛生管理状況を確認し、食品の安全衛生の維持に努めております。また、食品衛生委員会を設置し定期的な社内講習を実施することで社内での啓蒙活動を進め、衛生管理に対する意識の向上と周知徹底に努めております。これらの実施により当社グループでは、設立以来、食品衛生法に基づく行政処分を受けた事例はございませんが、当社グループの実施する衛生管理諸施策にもかかわらず、食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動の影響について

当社グループは、出店時等における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、平成25年2月末日現在における総資産に占める有利子負債の割合は57.1%（有利子負債残高3,964百万円／総資産額6,947百万円）となっております。今後の出店等に伴う資金調達について、引き続き経済情勢や金利動向、財務バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努めながら事業展開を行う予定でございますが、有利子負債への依存度が高い状態で金利が上昇した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループは、賃借により出店等を行うことを基本方針としており、平成25年2月末日現在、当社所有ビル内の店舗（4店舗）を除くすべての店舗（87店舗）が賃借物件となっております。物件の賃借においては、賃貸人に対し、差入保証金等を預け入れる場合があります。差入保証金の残高は平成24年2月末日現在1,269百万円、平成25年2月末日現在1,110百万円となっており、総資産に占める割合は、各々19.7%、16.0%となっております。

今後の賃貸人の経営状況によっては、当該店舗における営業の継続に支障が生じたり、退店時に差入保証金等の全部または一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合等には、締結している賃貸借契約の内容によって、差入保証金等の全部または一部が返還されない場合があります。当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 代表者への依存について

当社の代表取締役である新田二郎は、創業以来、経営方針の策定や経営戦略の決定、業態開発及び立地開発等、当社グループの業務執行において重要な役割を果たしてまいりました。

当社グループでは、組織体制の充実や職務分掌及び職務権限規程に基づく権限の委譲など、同氏に過度に依存しない組織体制への移行を進めており、人材の育成、充実が進むにつれ同氏への依存度は相対的に低下するものと考えておりますが、そうした経営体制への移行の過程において、何らかの理由により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響について

当社グループでは、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。平成25年3月末日現在において、新株予約権による潜在株式数は2,512株であり、発行済株式総数33,634株の7.5%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨ 商標等について

当社グループの各店舗等において使用する名称については、その使用に先立ち、外部の専門家を通じて第三者の商標権等を侵害しないかについて確認し、侵害のおそれのある名称は使用を避け、かつ、可能な限り当社グループにおいて商標登録を取得する等により、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めております。しかしながら、当社グループの各店舗の名称又は業態等が第三者のものと同様の理由により、第三者から当社グループの商標登録の無効審判、損害賠償、商標使用差止、営業差止等を請求され、仮にこれらの請求が認められる場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

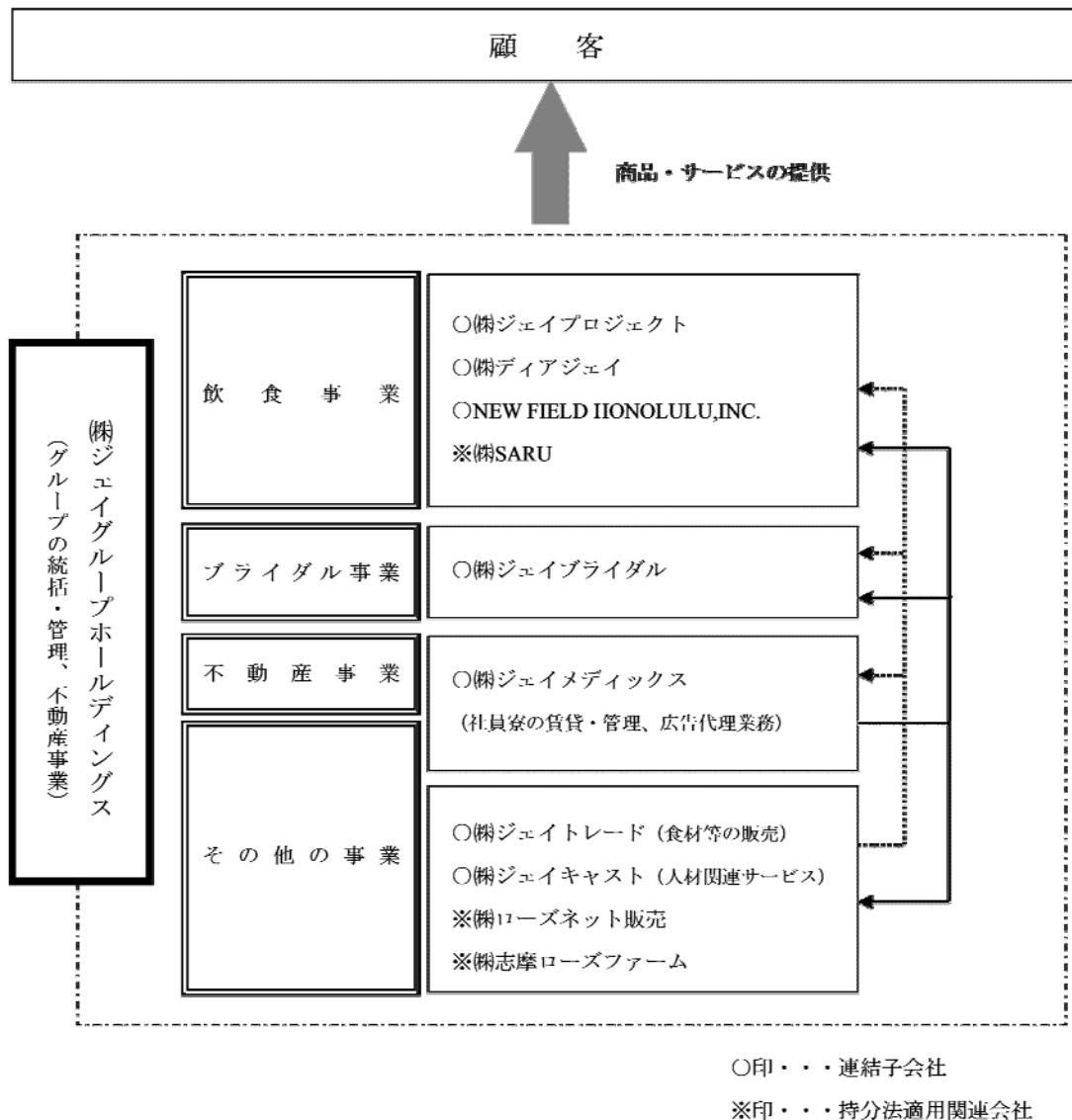
当社グループは、当社（㈱ジェイグループホールディングス）及び連結子会社（㈱ジェイプロジェクト、㈱ジェイブライダル、㈱ジェイメディックス、㈱ジェイトレード、㈱ディアジェイ、㈱ジェイキャスト、NEW FIELD HONOLULU, INC.）の計8社及び持分法適用関連会社（㈱SARU、㈱ローズネット販売、㈱志摩ローズファーム）の3社から構成されており、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、結婚式の企画運営を行うブライダル事業、不動産の賃貸及び管理業務等を行う不動産事業、広告代理業や食品等の卸売業等のその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な会社	事業の内容
飲食事業	㈱ジェイプロジェクト ㈱ディアジェイ NEW FIELD HONOLULU, INC.	「芋蔵」、「ほっこり」、「てしごと家」等の居酒屋及びレストラン等の直営方式での運営、「猿Cafe」等のFC展開
ブライダル事業	㈱ジェイブライダル	挙式、披露宴等のウェディングサービスの提供
不動産事業	当 社 ㈱ジェイメディックス	テナント、社員寮等の不動産賃貸及び管理業務等
その他の事業	㈱ジェイメディックス ㈱ジェイトレード ㈱ジェイキャスト	広告代理業、食品等の卸売業、有料職業紹介事業等

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは「たくさんの“ありがとう”を集めよう」を創業精神とし、「幸福創造販売企業」を目指し店づくりを行っております。幸福創造とは、食を通じての、①お客様、②社会、③社員に対する幸福の創造であり、飲食業はサービス業であるとの信念のもと、お客様への幸せな空間の提供、社会への幸福の提供、社員への成長機会の提供を実現することと考えております。

当社グループの経営方針は以下に集約されます。

a. 創業精神

たくさんの“ありがとう”を集めよう

b. 経営の基本理念

1. お客様に対する幸福の創造
2. 社会に対する幸福の創造
3. 社員に対する幸福の創造

c. 事業目的

食文化を通じて人づくりと社会貢献を果たし、地域活性化に寄与する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性を確保しながら、経営の効率性を高め、企業価値の増大を図るため、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視し、企業経営に取り組んでまいります。引き続き新規出店及び新業態の開発に注力するとともに、プライダル事業の成長、新規事業の育成を図り、平成30年2月期において連結売上高200億円、売上高経常利益率7.5%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは食文化を通じたサービス業としての総合企業を目指し、「食」を核として当社独自の地位を築くことで企業価値を高め、社会貢献を果たしていく所存です。事業別の経営戦略及び展開方針は次のとおりであります。

① 飲食事業

a. 出店戦略

次の3点を基本方針としております。

- ・立地特性、周辺環境、想定される顧客層等に応じて、最適な業態を開発し店舗展開を図る。
- ・特定地域への集中出店によりエリア展開を図る。
- ・居酒屋は繁華街やビジネス街等の中心市街地に、レストランはショッピングセンター等の商業施設へのテナント出店を基本として展開を図る。

b. 業態開発戦略

市場の成熟化に伴う消費者ニーズの多様化によって、他の産業でも見られた少品種大量生産から、多品種少量生産への産業構造の転換（パラダイムシフト）が外食産業でも進行している状況を踏まえ、均一なニーズに対応した従来型のチェーン展開ではなく、個々の立地特性に応じた業態の開発に引き続き努めてまいります。また、多彩なブランドの開発とともに、お客様の利用価値を最大限に高められるよう、また永く愛されるよう、丁寧な店作りに注力してまいります。

c. 財務戦略

キャッシュ・フローのバランスを考慮した経営を行ってまいります。健全な財務バランスを維持しながら、安定的な成長を目指します。

d. 人財戦略

当社グループは、かねてより仲間の力を信じ「人間力」による成長を志向してまいりました。また、企業には、社員に成長の場を与え、すばらしい人財を育て、輩出していく責務があると考えております。そうした認識の下、今後とも引き続き人を育てる土壌づくりに努めてまいります。具体的には、設立当初から続けております新卒採用を今後とも積極的に実施し、継続的な人財教育を進めます。また、出店数の増加への対応や内部管理体制の充実を図るため、キャリアのある中途社員の採用を継続的に行ってまいります。

② プライダル事業

名古屋エリアを中心として展開し、プランナーの育成及び人数の確保とサービスの充実を優先事項といたします。また、当社グループの飲食事業の強みを活かすことが可能な物件の確保によって、事業所展開の判断を行います。急速な事業所数の拡大ではなく、質の充実とともに事業拡大を図る方針であります。

③ 不動産事業

当社グループの中核事業である飲食事業に付随したプロジェクト出店を推進していく方針であります。プロジェクト出店とは、ビルや商業施設等へ開発段階から積極的に提案等を行い、飲食フロアの一括プロデュースやビルの再開発を通じて付加価値を高め、より良い条件での出店を可能とする出店モデルであります。

プロジェクト出店の推進により、飲食事業における投資コストの抑制や賃料等のランニングコストの低減を図るとともに、賃貸収入等の収益を確保し、当社グループ全体での収益性向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は次のとおりであり、経済情勢、市場動向、競合状況などの経営環境を勘案しながら、適切に対処してまいります。

① グループ全体での持続的成長

当社グループは、飲食事業を中心に事業を展開しており、飲食事業は連結売上高の9割以上を占める中核事業となっております。当社グループでは、中核事業である飲食事業の成長に加えて、飲食事業とシナジーを有する新規事業を開発し、飲食事業に次ぐ柱として育成していくことが、グループ全体での持続的成長につながると考えております。その取り組みの一環として、平成24年9月3日付で持株会社体制へ移行することといたしました。グループ経営機能と執行機能を明確に分離し、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源配分の最適化の意思決定を、各事業子会社においては、機動的な業務執行による競争力及び効率性の一層の向上を目指してまいります。また、グループ経営体制の推進により次世代経営者の育成を図り、持続的なグループ企業価値の向上を目指してまいります。

② 人材の確保及び育成

当社グループにおける最も大切な経営資源は「人」であり、サービス向上の原動力、差別化の源泉として、「人間力」の生み出す風土は他社が模倣できない貴重な経営資源であると考えております。当社グループの飲食事業では、立地やお客様のニーズに柔軟に対応し、店舗の個性を最大限に発揮するため、店舗運営、サービスの提供方法等について各店舗の創意工夫を最大限に活かす仕組みとしております。その結果が店舗活性化のノウハウや顧客ニーズへの対応力など、ソフト面での経営資源の蓄積につながり、競争力の向上に寄与するものと考えております。そのため、お客様に提供するサービス、店舗運営方法などは、各店舗の人材に影響を受けますので、優秀な人材の確保、育成は重要な課題となります。人材の確保につきましては、従来から力を入れております新卒採用の一層の充実を図り、育成につきましては、ゼネラルマネージャー制度などの人事制度の一層の充実を図ってまいります。

③ 新業態の開発

当社グループの飲食事業は、平成25年2月末日現在において、46業態91店舗を展開しております。そのうち24店舗が主力業態の「芋蔵(いもぞう)」となっております。「芋蔵」については首都圏や当社グループが出店を強化している地域中核都市において、まだまだ出店余地が残されておりますが、外食業界が成熟化する中で、お客様のニーズも多様化しておりますので、新しい業態を常に開発し展開していくことが、今後の成長において重要であると考えております。また、新業態を積極的に展開することは、スタッフのチャレンジの場となり、成長機会やモチベーションの向上につながりますので、人材育成の観点からも重要であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,150	426,105
売掛金	257,785	297,258
有価証券	343	—
たな卸資産	60,499	68,593
繰延税金資産	27,466	16,049
その他	208,587	275,826
貸倒引当金	△17,412	△17,725
流動資産合計	960,420	1,066,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,593,196	2,877,010
工具、器具及び備品（純額）	110,026	162,525
土地	1,131,324	1,364,881
リース資産（純額）	96,593	95,228
建設仮勘定	19,152	15,435
その他（純額）	10,674	8,211
有形固定資産合計	3,960,969	4,523,292
無形固定資産		
のれん	8,067	8,024
リース資産	15,827	18,979
その他	7,592	6,832
無形固定資産合計	31,486	33,836
投資その他の資産		
投資有価証券	12,149	9,064
差入保証金	1,269,486	1,110,656
繰延税金資産	56,104	44,227
その他	147,025	159,917
投資その他の資産合計	1,484,765	1,323,867
固定資産合計	5,477,220	5,880,995
資産合計	6,437,641	6,947,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,418	353,523
短期借入金	137,499	33,280
1年内返済予定の長期借入金	683,606	848,960
未払金	653,136	579,377
リース債務	28,510	36,554
未払法人税等	65,449	6,883
未払消費税等	47,766	65,403
預り金	43,556	91,197
賞与引当金	30,000	—
その他	70,524	70,865
流動負債合計	2,118,466	2,086,044
固定負債		
長期借入金	2,442,505	2,958,193
リース債務	91,963	87,563
資産除去債務	51,721	56,105
その他	162,584	132,857
固定負債合計	2,748,775	3,234,719
負債合計	4,867,241	5,320,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,531	769,031
資本剰余金	678,531	699,031
利益剰余金	215,429	240,175
自己株式	△76,000	△76,000
株主資本合計	1,566,492	1,632,238
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,907	△5,900
その他の包括利益累計額合計	3,907	△5,900
純資産合計	1,570,400	1,626,338
負債純資産合計	6,437,641	6,947,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	9,514,434	9,968,525
売上原価	2,862,566	3,060,552
売上総利益	6,651,867	6,907,973
販売費及び一般管理費	6,432,353	6,839,496
営業利益	219,514	68,477
営業外収益		
協賛金収入	90,641	33,115
設備賃貸料	12,796	4,594
為替差益	—	14,168
その他	27,164	25,605
営業外収益合計	130,603	77,484
営業外費用		
支払利息	59,281	60,970
賃貸費用	10,620	4,392
持分法による投資損失	—	9,194
その他	13,651	5,620
営業外費用合計	83,553	80,177
経常利益	266,564	65,784
特別利益		
固定資産売却益	104,244	579
貸倒引当金戻入額	864	—
特別利益合計	105,109	579
特別損失		
固定資産売却損	66	—
店舗閉鎖損失	34,234	5,650
投資有価証券売却損	—	1,050
貸倒引当金繰入額	3,594	485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	—
特別損失合計	64,240	7,186
税金等調整前当期純利益	307,432	59,177
法人税、住民税及び事業税	57,446	10,949
法人税等調整額	127,400	23,481
法人税等合計	184,847	34,430
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	24,746
当期純利益	122,585	24,746

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,585	24,746
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,042	△9,807
その他の包括利益合計	3,042	△9,807
包括利益	125,628	14,938
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	125,628	14,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	701,122	748,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	748,531	769,031
資本剰余金		
当期首残高	631,122	678,531
当期変動額		
新株の発行	47,409	20,500
当期変動額合計	47,409	20,500
当期末残高	678,531	699,031
利益剰余金		
当期首残高	92,843	215,429
当期変動額		
当期純利益	122,585	24,746
当期変動額合計	122,585	24,746
当期末残高	215,429	240,175
自己株式		
当期首残高	△76,000	△76,000
当期末残高	△76,000	△76,000
株主資本合計		
当期首残高	1,349,088	1,566,492
当期変動額		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	122,585	24,746
当期変動額合計	217,403	65,746
当期末残高	1,566,492	1,632,238
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	865	3,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	△9,807
当期変動額合計	3,042	△9,807
当期末残高	3,907	△5,900
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	865	3,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,042	△9,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額合計	3,042	△9,807
当期末残高	3,907	△5,900
純資産合計		
当期首残高	1,349,954	1,570,400
当期変動額		
新株の発行	94,818	41,000
当期純利益	122,585	24,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,042	△9,807
当期変動額合計	220,446	55,938
当期末残高	1,570,400	1,626,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,432	59,177
減価償却費	488,021	619,963
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,345	—
のれん償却額	983	984
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,729	313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
受取利息及び受取配当金	△532	△1,408
支払利息	59,281	60,970
有形固定資産売却益	△104,244	△579
有形固定資産売却損	66	—
為替差損益 (△は益)	8,071	△14,168
持分法による投資損益 (△は益)	△1,558	10,900
売上債権の増減額 (△は増加)	19,608	△39,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,103	△8,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,026	△4,949
未払金の増減額 (△は減少)	13,666	△17,680
その他	18,376	△4,300
小計	872,171	631,697
利息及び配当金の受取額	532	1,408
利息の支払額	△58,898	△61,354
法人税等の支払額	△16,421	△91,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,384	480,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75	—
定期預金の払戻による収入	—	40,872
貸付けによる支出	△5,400	△3,980
貸付金の回収による収入	4,509	4,320
有形固定資産の取得による支出	△365,801	△1,218,273
有形固定資産の売却による収入	117,780	3,200
無形固定資産の取得による支出	△1,462	△1,423
店舗撤退による支出	△950	—
差入保証金の差入による支出	△127,341	△79,917
差入保証金の回収による収入	296,053	240,238
投資有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
その他	△38,253	△23,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,289	△1,039,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,169	△104,219
長期借入れによる収入	415,372	1,561,000
長期借入金の返済による支出	△955,955	△879,950
リース債務の返済による支出	△26,519	△15,026
株式の発行による収入	93,542	41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,391	602,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,592	43,484
現金及び現金同等物の期首残高	119,754	322,346
現金及び現金同等物の期末残高	322,346	365,830

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、居酒屋、レストランなどの飲食事業を中心に、ブライダル事業、不動産事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「飲食事業」、「ブライダル事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、居酒屋、レストラン等での飲食サービスを提供しております。「ブライダル事業」は、挙式・披露宴サービスを提供しております。「不動産事業」は不動産の賃貸・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,805,039	257,813	170,932	9,233,785	280,648	9,514,434	—	9,514,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74,213	1,315	35,439	110,969	324,905	435,874	△435,874	—
計	8,879,253	259,129	206,372	9,344,754	605,554	9,950,308	△435,874	9,514,434
セグメント利益又は損失(△)	176,982	△5,224	12,775	184,533	24,619	209,152	10,362	219,514
セグメント資産	3,529,750	133,796	2,586,039	6,249,587	51,207	6,300,794	136,846	6,437,641
その他の項目								
減価償却費	394,761	550	74,035	469,347	813	470,161	17,859	488,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,909	103,255	—	596,164	1,188	597,353	8,413	605,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額10,362千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額136,846千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金(有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	飲食	ブライダル	不動産	計				
売上高								
(1) 外部顧客 への売上高	8,732,404	559,055	180,558	9,472,018	496,507	9,968,525	—	9,968,525
(2) セグメン ト間の内部売 上高又は振替 高	278,183	560	655,894	934,639	463,748	1,398,387	△1,398,387	—
計	9,010,588	559,616	836,453	10,406,657	960,255	11,366,913	△1,398,387	9,968,525
セグメント利益 又は損失 (△)	452,807	8,183	64,760	525,751	45,267	571,019	△502,542	68,477
セグメント資産	1,850,051	483,551	3,646,897	5,980,500	373,068	6,353,559	593,543	6,947,102
その他の項目								
減価償却費	415,063	75,315	74,035	525,304	807	526,112	31,683	557,795
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	602,536	263,260	273,856	1,139,652	1,437	1,141,089	23,531	1,164,620

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△502千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額593,543千円は、全社資産であります。

全社資産の主なものは当社の余資運用資金（有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,531千円は、主に管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	983	—	—	—	—	983
当期末残高	8,067	—	—	—	—	8,067

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：千円）

	飲食	ブライダル	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	984	—	—	—	—	984
当期末残高	8,024	—	—	—	—	8,024

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業や卸売業、有料職業紹介業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	50,799円00銭	1株当たり純資産額	49,958円19銭
1株当たり当期純利益	3,979円66銭	1株当たり当期純利益	769円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,680円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	727円39銭

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益又は純損失		
当期純利益(千円)	122,585	24,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又(千円)	122,585	24,746
普通株式の期中平均株式数(株)	30,803	32,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,508	1,862
(うち新株予約権)	(2,508)	(1,862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。